

令和7年度八街市下水道事業会計 予算原案作成方針

令和6年10月15日
決定

1 下水道事業の財務状況と収支の見通し

令和5年度末時点における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が12,386,982千円であるのに対して負債総額が11,422,355千円となっており、資本への計上額は964,627千円となっている。一方、令和6年度には純利益が24,421千円生じる見込みであり、その結果、令和6年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が12,064,439千円、負債総額が11,069,693千円、資本計上額が994,746千円となる見通しである。

しかしながら、令和6年度に生じる純利益は、一般会計から他会計補助金を168,309千円繰り入れることを前提としたものであり、この補助金の繰入れがなければ同年度において多額の純損失が生じることになり、その結果、資本が外部へ流出する事態を招くことになるなど、独立採算を原則とする地方公営企業の財務状況としては、決して健全であるとはいえない状況になっている。また、水洗化人口も平成27年度末の19,715人をピークに減少傾向が続いており、令和5年度末における水洗化人口は18,292人と、前年度と比較してやや持ち直したものの、ピーク時と比較すると10%近い減少となっている。

令和7年度においても、下水道使用者の大幅な増加や大規模事業所の開設などといった地方公営企業の収入の増加につながるような要因は見当たらず、また、日本銀行が令和6年7月に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、日本経済の先行きは、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられるとされている。一方、リスク要因については、海外の経済・物価の動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い。そのもとの、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を十分注視する必要がある。とくに、このところ、企業の賃金・価格設定行動が積極化するもとの、過去と比べると、為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている面があるとされている。

そのような中においては、下水道使用料などの収益が増加するといった見通しを立てることは難しく、また、昭和50年代に建設した管路施設を中心に、その補修や更新と

いった老朽化対策の需要も益々高まっていくことが予想されるほか、全体計画や事業計画、経営戦略の見直しが控えるなど、令和7年度における下水道事業の財務状況は、依然として厳しいものになると考えざるを得ない。

2 予算原案作成の基本的な考え方

令和7年度の下水道事業会計の予算原案作成の基本的な考え方は、1の下水道事業の財務状況と収支の見通しの内容を踏まえて、次のとおりとする。

(1) 八街市総合計画2025等の着実な推進

八街市総合計画2025前期基本計画等の市の策定する計画に掲げる下水道事業に関する施策のほか、公共下水道事業計画や公共下水道ストックマネジメント計画などに定める事業計画を着実に推進するため、必要な予算を確保する。また、全体計画や公共下水道事業計画の見直しを行い、着実に効果的な投資を目指す。

(2) 将来にわたり持続可能な経営の実現

下水道事業の経営を将来にわたって持続可能なものとするため、事務事業の見直しを徹底して行い、下水道使用料などの収益を確実に確保するとともに、下水道施設の維持管理費などといった費用の削減を図るほか、経営戦略の見直しを行う。

(3) 一般会計予算編成方針との整合

下水道事業の経営には一般会計からの補助金の繰入れが不可欠である状況に鑑み、下水道事業会計の予算原案作成は、令和7年度の一般会計予算の予算編成方針の趣旨を尊重し、これとの整合をとりつつ行うものとする。